

令和5年度宮城県民経済計算の概要

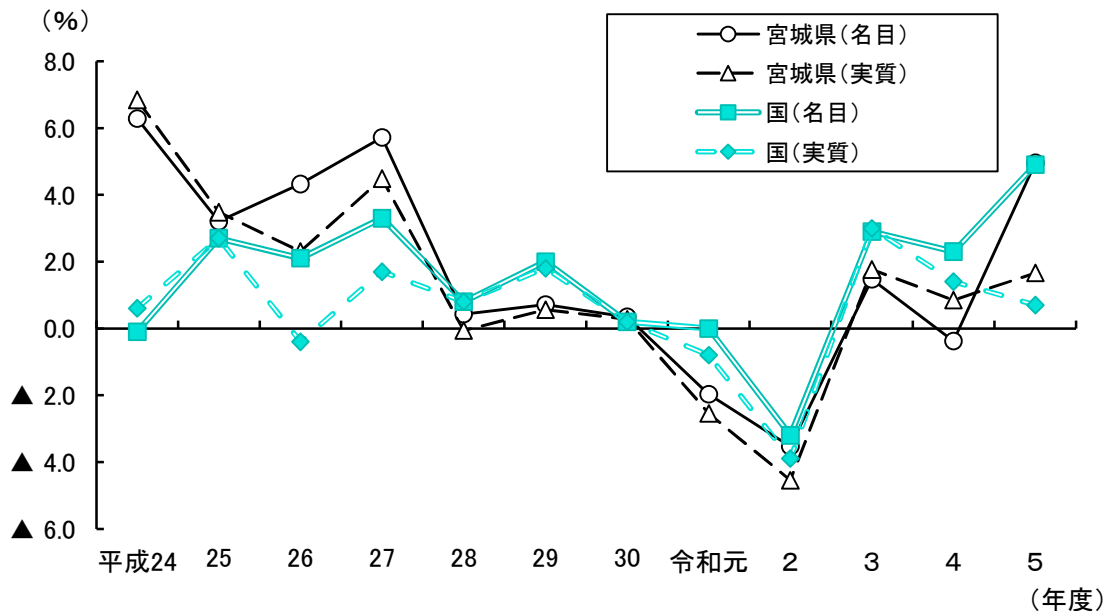
ポイント

- 経済成長率は、名目では5.0%増（令和4年度0.4%減）、物価変動の影響を除いた実質では1.7%増（同0.8%増）となり、名目は2年ぶりのプラス成長、実質は3年連続のプラス成長となった。
- 県内総生産は、名目では過去最高となる10兆509億円で前年度に比べ4,743億円の増加、実質では9兆6,585億円で1,582億円の増加となった。
- 統計として比較可能な平成23年度と比較すると、実質では15.6%増となり、経済活動別にみると、製造業が最もプラスに寄与した。
- 県民所得は6兆9,149億円（対前年度比6.1%増）となり、2年ぶりの増加、一人当たり県民所得は3,054千円（同6.9%増）となり、2年ぶりの増加となった。

1 経済成長率 ～ 名目は2年ぶりのプラス成長、実質は3年連続のプラス成長 ～

経済成長率は、**名目では5.0%増**（令和4年度0.4%減）、物価変動の影響を除いた**実質では1.7%増**（同0.8%増）となり、名目は2年ぶりのプラス成長、実質は3年連続のプラス成長となった。

図表1 経済成長率の推移（宮城県、国）



（単位：%）

		平成 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
宮城県	名目	6.3	3.2	4.3	5.7	0.4	0.7	0.3	▲ 2.0	▲ 3.5	1.5	▲ 0.4	5.0
	実質	6.8	3.5	2.3	4.5	▲ 0.1	0.6	0.3	▲ 2.5	▲ 4.5	1.8	0.8	1.7
国	名目	▲ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲ 3.2	2.9	2.3	4.9
	実質	0.6	2.7	▲ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	▲ 0.8	▲ 3.9	3.0	1.4	0.7

（注）国の数値は、「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）による。

2 主要指標の概要

経済規模を示す県内総生産は、**名目では10兆509億円**で前年度に比べ4,743億円の増加、**実質では9兆6,585億円**で1,582億円の増加となった。**名目は2年ぶりの増加、実質は3年連続の増加**となった。

県民所得は、6兆9,149億円で前年度に比べ3,999億円の増加となり、**2年ぶりの増加**となった。県民所得を総人口で除した**一人当たり県民所得は3,054千円**で前年度に比べ196千円の増加となり、**2年ぶりの増加**となった。

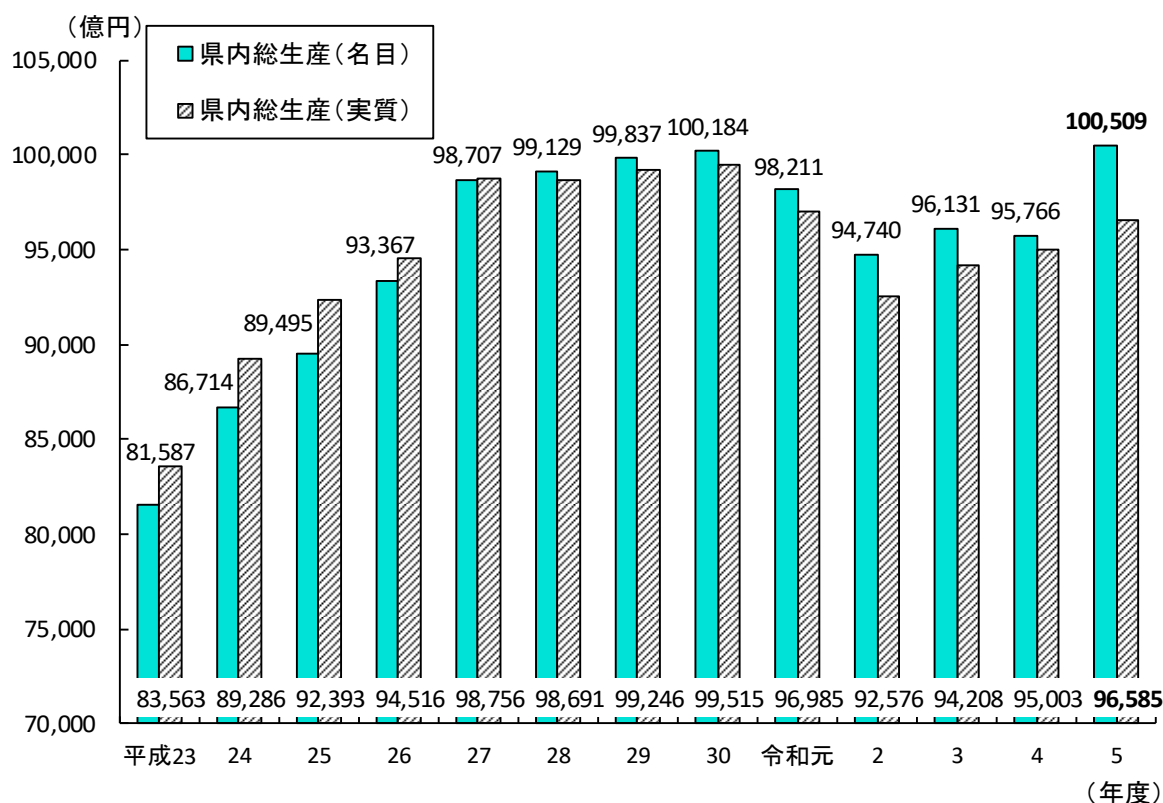
図表2-1 主要指標

(単位: 億円、%)

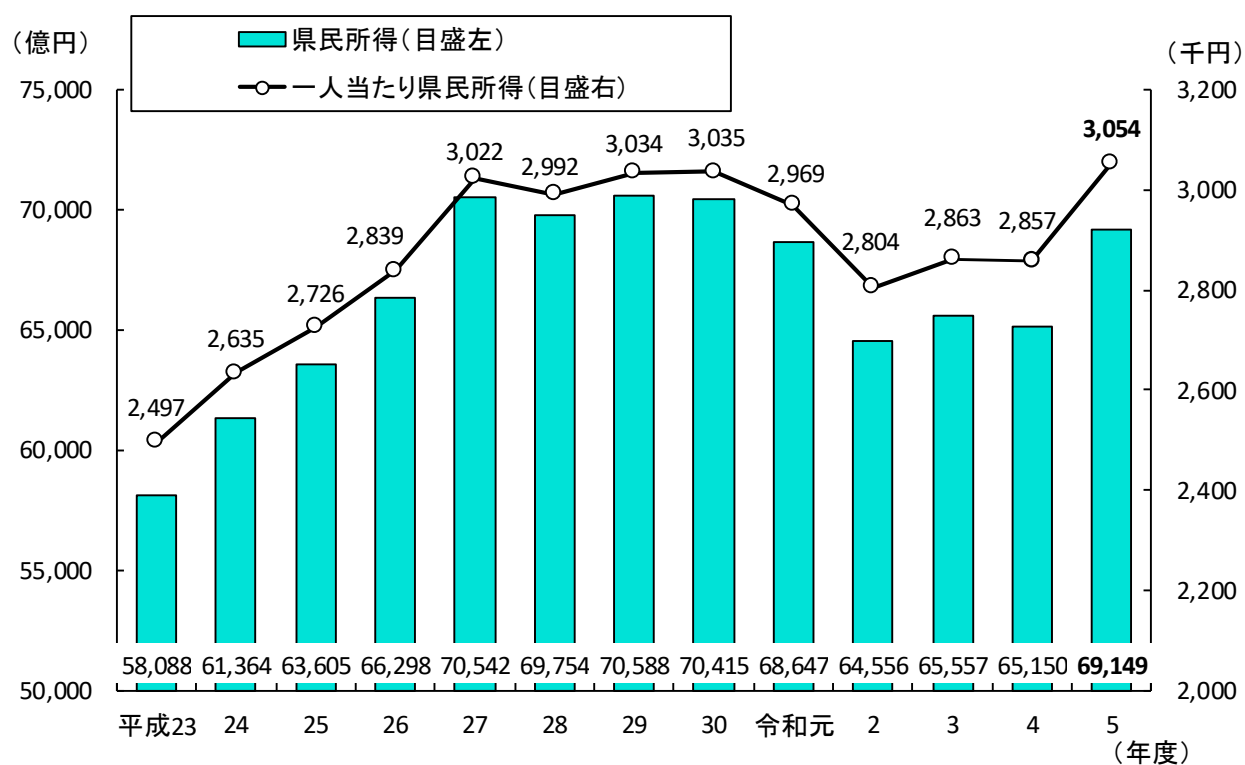
項目			令和4年度 2022		令和5年度 2023	
			実数	増加率	実数	増加率
宮城県	県内総生産	名目	95,766	▲ 0.4	100,509	5.0
		実質	95,003	0.8	96,585	1.7
	県民所得		65,150	▲ 0.6	69,149	6.1
	一人当たり県民所得(千円)		2,857	▲ 0.2	3,054	6.9
国	国内総生産	名目	5,672,689	2.3	5,951,843	4.9
		実質	5,521,705	1.4	5,557,843	0.7
	国民所得		4,095,504	3.6	4,377,775	6.9
	一人当たり国民所得(千円)		3,278	4.1	3,521	7.4

(注) 国の数値は、「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部)による。

図表2-2 県内総生産(名目、実質)の推移



図表 2－3 県民所得及び一人当たり県民所得の推移



3 令和5年度の県経済の特徴

(1) 県内総生産（生産側） ～ 名目は2年ぶりの増加、実質は3年連続の増加 ～

県内総生産（生産側）は、名目では10兆509億円で前年度に比べ5.0%増（令和4年度0.4%減）となった。経済活動別にみると、主に電気・ガス・水道・廃棄物処理業、不動産業、製造業がプラスに寄与した。

実質では9兆6,585億円で前年度に比べ1.7%増（同0.8%増）となった。経済活動別にみると、主に電気・ガス・水道・廃棄物処理業、不動産業、保健衛生・社会事業がプラスに寄与した。

〈内訳及び主因（名目）〉

イ 第一次産業 対前年度比1.5%増 ～ 2年連続の増加 ～

・農業の総生産の増加（対前年度比11.4%増）

ロ 第二次産業 対前年度比4.3%増 ～ 7年ぶりの増加 ～

・製造業の総生産の増加（対前年度比5.2%増）など

ハ 第三次産業 対前年度比5.1%増 ～ 3年連続の増加 ～

・電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産の増加（対前年度比52.8%増）

・不動産業の総生産の増加（同6.5%増）など

図表3-1 経済活動別 県内総生産（生産側）（名目）

（単位：100万円、％）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1 農林水産業	129,711	131,673	9.7	1.5	1.4	1.3	0.1	0.0
(1) 農業	71,590	79,721	▲ 7.5	11.4	0.7	0.8	▲ 0.1	0.1
(2) 林業	6,576	6,193	2.9	▲ 5.8	0.1	0.1	0.0	▲ 0.0
(3) 水産業	51,545	45,759	49.8	▲ 11.2	0.5	0.5	0.2	▲ 0.1
2 鉱業	14,821	14,736	24.6	▲ 0.6	0.2	0.1	0.0	▲ 0.0
3 製造業	1,460,958	1,536,888	▲ 10.5	5.2	15.3	15.3	▲ 1.8	0.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	212,190	324,213	▲ 25.8	52.8	2.2	3.2	▲ 0.8	1.2
5 建設業	581,031	594,386	▲ 9.0	2.3	6.1	5.9	▲ 0.6	0.1
6 卸売・小売業	1,545,619	1,591,787	4.8	3.0	16.1	15.8	0.7	0.5
7 運輸・郵便業	481,186	472,956	9.7	▲ 1.7	5.0	4.7	0.4	▲ 0.1
8 宿泊・飲食サービス業	149,911	201,901	26.4	34.7	1.6	2.0	0.3	0.5
9 情報通信業	298,005	300,508	▲ 3.8	0.8	3.1	3.0	▲ 0.1	0.0
10 金融・保険業	332,970	380,497	8.9	14.3	3.5	3.8	0.3	0.5
11 不動産業	1,241,347	1,321,781	1.2	6.5	13.0	13.2	0.2	0.8
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	900,346	946,304	1.6	5.1	9.4	9.4	0.1	0.5
13 公務	579,788	544,951	6.8	▲ 6.0	6.1	5.4	0.4	▲ 0.4
14 教育	413,923	416,703	1.6	0.7	4.3	4.1	0.1	0.0
15 保健衛生・社会事業	878,486	903,781	0.9	2.9	9.2	9.0	0.1	0.3
16 その他のサービス	368,628	372,495	2.4	1.0	3.8	3.7	0.1	0.0
17 小計（1～16の合計）	9,588,920	10,055,560	▲ 0.4	4.9	100.1	100.0	▲ 0.4	4.9
18 輸入品に課される税・関税	139,233	140,632	25.0	1.0	1.5	1.4	0.3	0.0
19 〈控除〉総資本形成に係る消費税	151,545	145,253	19.6	▲ 4.2	1.6	1.4	▲ 0.3	0.1
20 県内総生産（生産側）（17+18-19）	9,576,608	10,050,939	▲ 0.4	5.0	100.0	100.0	▲ 0.4	5.0

再掲

市場生産者	8,312,963	8,817,875	▲ 1.0	6.1	86.8	87.7	▲ 0.9	5.3
一般政府	1,058,249	1,019,054	4.1	▲ 3.7	11.1	10.1	0.4	▲ 0.4
対家計民間非営利団体	217,708	218,631	1.2	0.4	2.3	2.2	0.0	0.0

再掲

第一次産業	129,711	131,673	9.7	1.5	1.4	1.3	0.1	0.0
第二次産業	2,056,810	2,146,010	▲ 9.9	4.3	21.5	21.4	▲ 2.4	0.9
第三次産業	7,402,399	7,777,877	2.4	5.1	77.3	77.4	1.8	3.9

（注）第一次産業は農林水産業、第二次産業は鉱業、製造業及び建設業、第三次産業は第一・第二次産業以外の経済活動である。

単位未満を四捨五入しているため、内訳の和と合計が一致しない場合がある。

総資本形成に係る消費税は、県内総生産の控除項目であるので、寄与度は逆符号で表示した。

〈内訳及び主因（実質）〉

イ 第一次産業 対前年度比 1.7%減 ～ 3年ぶりの減少 ～

- ・水産業の総生産の減少（対前年度比 22.4%減）など

ロ 第二次産業 対前年度比 4.2%減 ～ 2年連続の減少 ～

- ・製造業の総生産の減少（対前年度比 7.0%減）

ハ 第三次産業 対前年度比 3.1%増 ～ 3年連続の増加 ～

- ・電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産の増加（同 82.1%増）
- ・不動産業の総生産の増加（同 8.0%増）など

図表 3－2 経済活動別 県内総生産（生産側）（実質）

（単位：100万円、％）

項目	実数		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1 農林水産業	117,604	115,637	9.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.0	110.3	113.9
（1）農業	74,882	84,835	▲ 1.0	13.3	▲ 0.0	0.1	95.6	94.0
（2）林業	5,467	5,336	20.1	▲ 2.4	0.0	▲ 0.0	120.3	116.1
（3）水産業	35,550	27,600	31.9	▲ 22.4	0.1	▲ 0.1	145.0	165.8
2 鉱業	8,373	9,478	▲ 16.4	13.2	▲ 0.0	0.0	177.0	155.5
3 製造業	1,754,505	1,631,874	0.3	▲ 7.0	0.0	▲ 1.3	83.3	94.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	255,662	465,549	▲ 9.0	82.1	▲ 0.3	2.2	83.0	69.6
5 建設業	530,054	543,089	▲ 9.7	2.5	▲ 0.6	0.1	109.6	109.4
6 卸売・小売業	1,362,431	1,318,384	▲ 0.0	▲ 3.2	▲ 0.0	▲ 0.5	113.4	120.7
7 運輸・郵便業	443,660	424,767	8.6	▲ 4.3	0.4	▲ 0.2	108.5	111.3
8 宿泊・飲食サービス業	139,379	159,257	23.5	14.3	0.3	0.2	107.6	126.8
9 情報通信業	329,110	327,701	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.0	90.5	91.7
10 金融・保険業	364,128	384,567	8.7	5.6	0.3	0.2	91.4	98.9
11 不動産業	1,242,948	1,342,289	1.9	8.0	0.2	1.0	99.9	98.5
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	817,005	830,910	1.1	1.7	0.1	0.1	110.2	113.9
13 公務	550,033	504,768	4.5	▲ 8.2	0.3	▲ 0.5	105.4	108.0
14 教育	401,782	397,307	1.0	▲ 1.1	0.0	▲ 0.0	103.0	104.9
15 保健衛生・社会事業	895,043	929,686	2.8	3.9	0.3	0.4	98.2	97.2
16 その他のサービス	341,499	332,358	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 0.0	▲ 0.1	107.9	112.1
17 小計	9,527,046	9,666,979	1.0	1.5	1.0	1.5	100.6	104.0
18 輸入品に課される税・関税	88,024	92,875	▲ 0.8	5.5	▲ 0.0	0.1	158.2	151.4
19 〈控除〉総資本形成に係る消費税	109,834	101,893	13.9	▲ 7.2	▲ 0.1	0.1	138.0	142.6
20 県内総生産（生産側）	9,500,283	9,658,482	0.8	1.7	0.8	1.7	100.8	104.1
21 開差〔20－（17＋18－19）〕	▲ 4,954	522	—	—	—	—	—	—

再掲

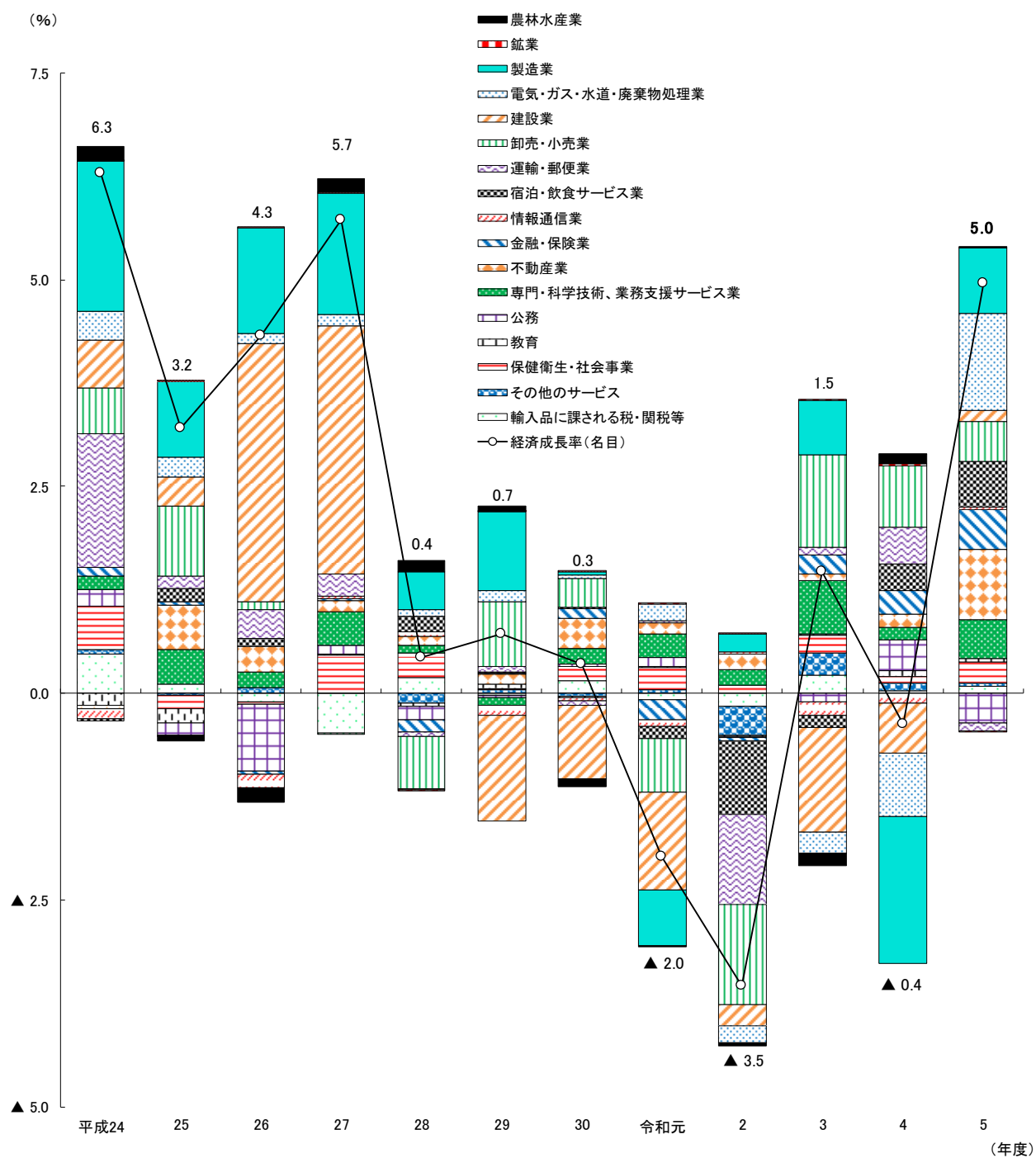
第一次産業	117,604	115,637	9.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.0	110.3	113.9
第二次産業	2,270,787	2,175,984	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 0.6	▲ 1.0	90.6	98.6
第三次産業	7,130,749	7,351,230	2.0	3.1	1.5	2.3	103.8	105.8

（注） 第一次産業は農林水産業、第二次産業は鉱業、製造業及び建設業、第三次産業は第一・第二次産業以外の経済活動である。

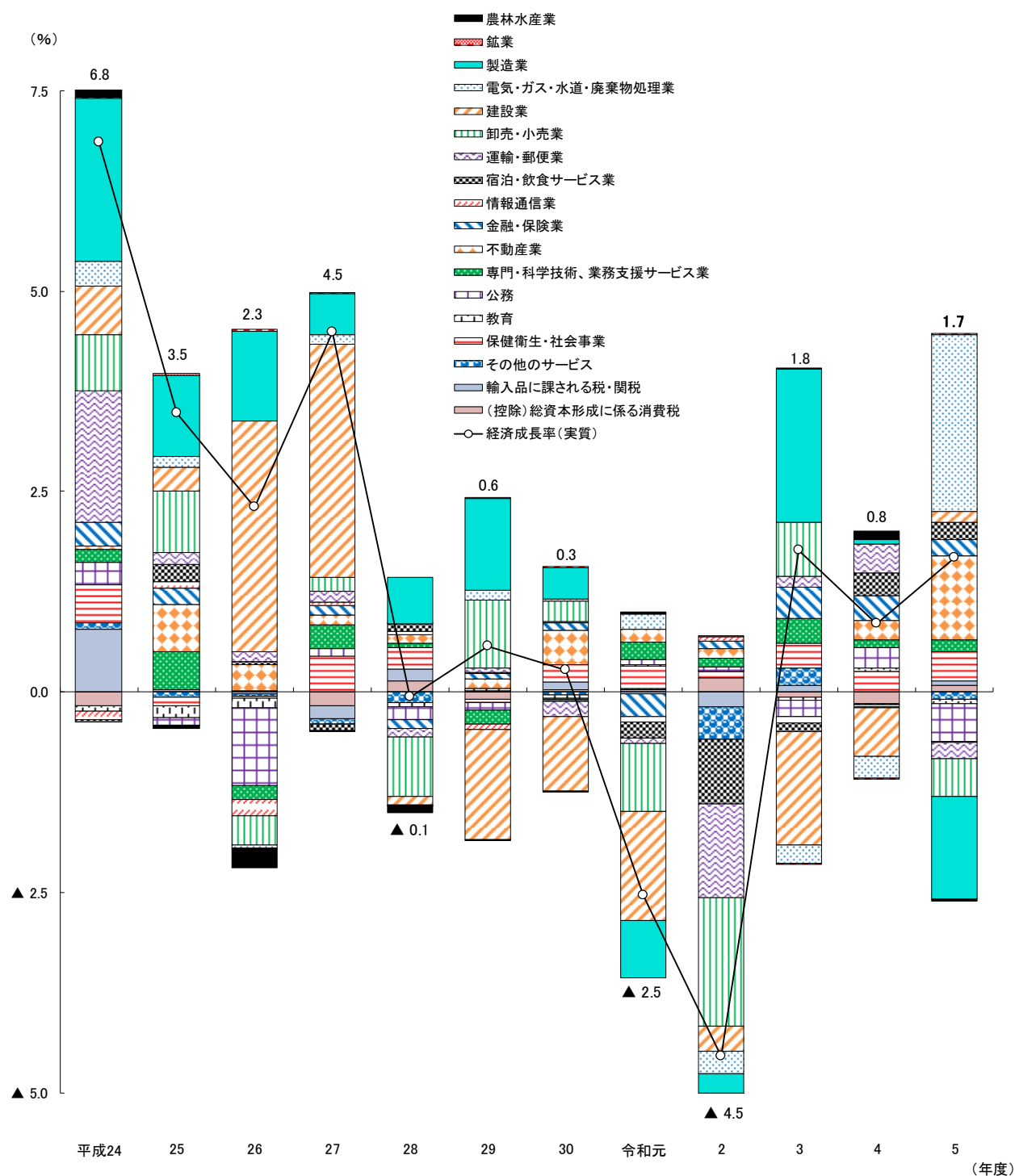
連鎖方式であり、加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

総資本形成に係る消費税は、県内総生産の控除項目であるので、寄与度は逆符号で表示した。

図表 3－3 県内総生産（名目）の経済活動別寄与度及び対前年度増加率の推移



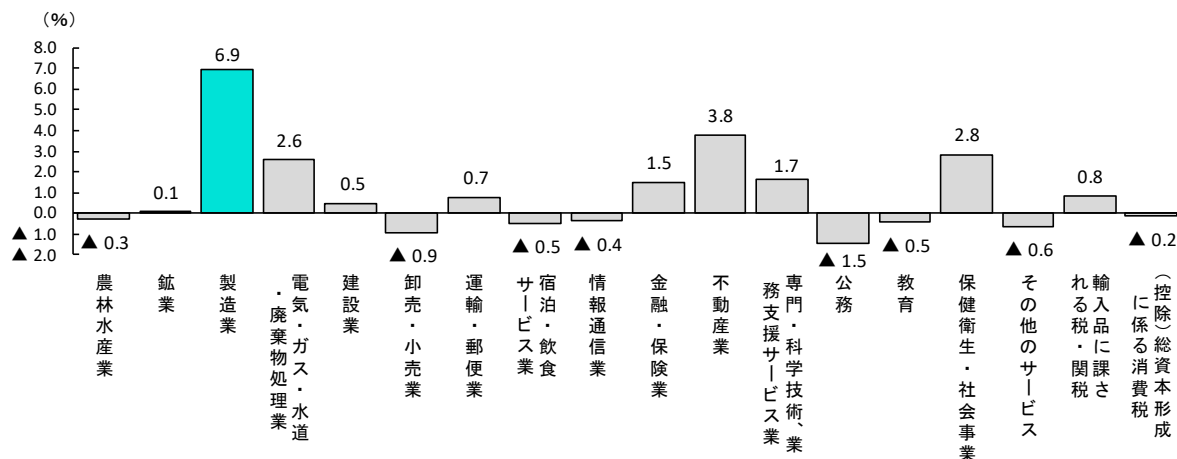
図表 3－4 県内総生産（実質）の経済活動別寄与度及び対前年度増加率の推移



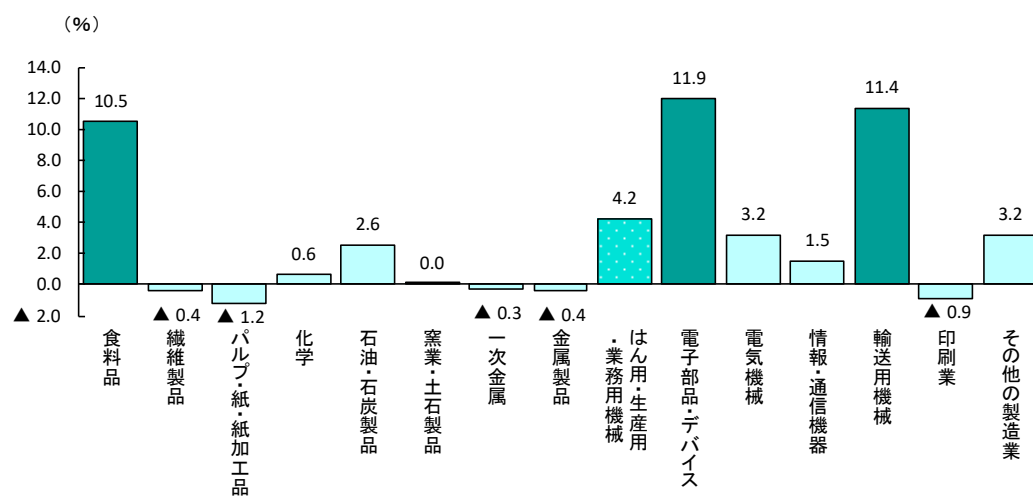
統計として比較可能な平成 23 年度の県内総生産（実質） 8 兆 3,563 億円と比較すると 15.6%増となり、経済活動別にみると、主に**製造業、不動産業、保健衛生・社会事業がプラスに寄与**した。

最もプラスに寄与した製造業について、さらに業種別にみると、主に**電子部品・デバイス、輸送用機械、食料品がプラスに寄与**した。

図表 3－5 県内総生産（実質） 経済活動別寄与度（対平成 23 年度）



図表 3－6 製造業 総生産（実質） 業種別寄与度（対平成 23 年度）



(2) 県民所得 ～ 2年ぶりの増加 ～

県民所得は、6兆9,149億円で前年度に比べ6.1%増（令和4年度0.6%減）となった。
項目別にみると、主に**企業所得がプラスに寄与**した。

〈内訳及び主因〉

イ 県民雇用者報酬 対前年度比1.9%増 ～ 3年連続の増加 ～

・賃金・俸給の増加（対前年度比2.7%増）

ロ 財産所得 対前年度比3.1%増 ～ 5年連続の増加 ～

・一般政府（地方政府等）の増加（対前年度比79.6%増）など

ハ 企業所得 対前年度比27.5%増 ～ 2年ぶりの増加 ～

・民間法人企業の増加（対前年度比71.9%増）など

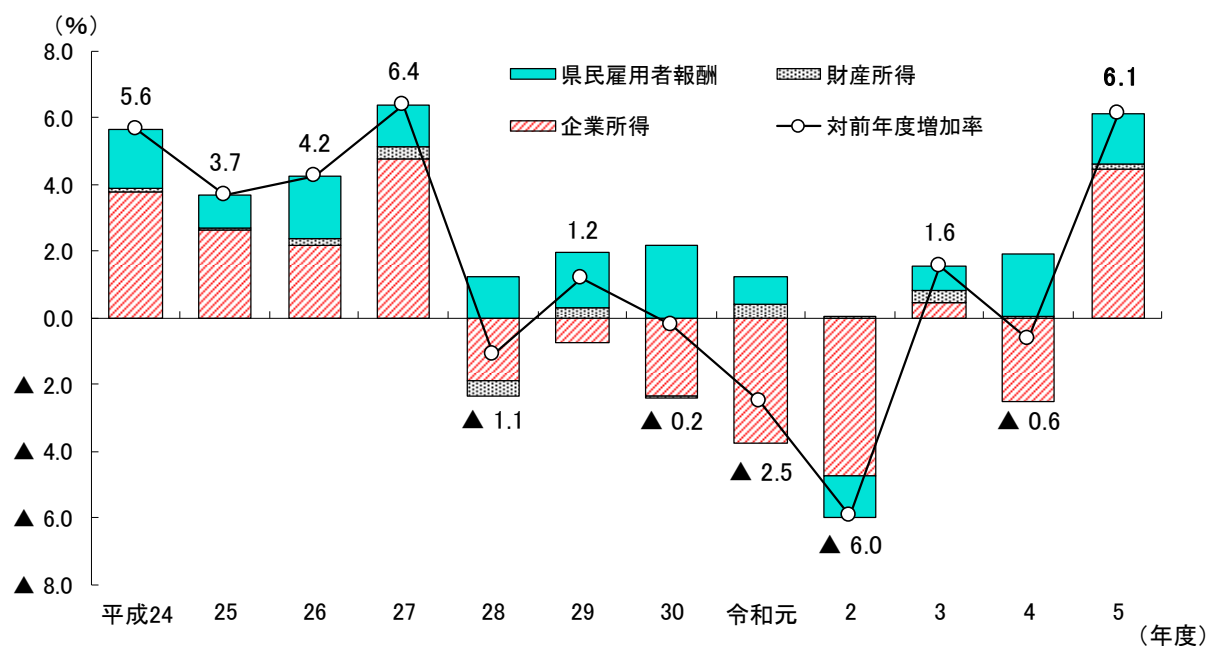
図表4-1 県民所得

(単位:100万円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1 県民雇用者報酬	5,085,081	5,183,086	2.5	1.9	78.1	75.0	1.9	1.5
(1) 賃金・俸給	4,395,724	4,514,069	2.4	2.7	67.5	65.3	1.5	1.8
(2) 雇主の社会負担	689,357	669,017	3.1	▲3.0	10.6	9.7	0.3	▲0.3
2 財産所得	373,092	384,717	0.4	3.1	5.7	5.6	0.0	0.2
(1) 一般政府(地方政府等)	21,148	37,973	▲17.3	79.6	0.3	0.5	▲0.1	0.3
(2) 家計	344,928	337,858	1.6	▲2.0	5.3	4.9	0.1	▲0.1
(3) 対家計民間非営利団体	7,016	8,886	10.9	26.7	0.1	0.1	0.0	0.0
3 企業所得	1,056,834	1,347,115	▲13.4	27.5	16.2	19.5	▲2.5	4.5
(1) 民間法人企業	392,306	674,503	▲28.4	71.9	6.0	9.8	▲2.4	4.3
(2) 公的企業	73,733	55,843	26.3	▲24.3	1.1	0.8	0.2	▲0.3
(3) 個人企業	590,795	616,769	▲3.9	4.4	9.1	8.9	▲0.4	0.4
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	6,515,007	6,914,918	▲0.6	6.1	100.0	100.0	▲0.6	6.1
(参考)一人当たり県民所得(単位:千円)	2,857	3,054	▲0.2	6.9	—	—	—	—

(注) 企業所得＝営業余剰・混合所得＋財産所得の受取－財産所得の支払

図表4-2 県民所得の項目別寄与度及び対前年度増加率の推移



(3) 県内総生産（支出側） ～ 名目は2年ぶりの増加、実質は3年連続の増加 ～

県内総生産（支出側）は、名目では10兆509億円で前年度に比べ5.0%増（令和4年度0.4%減）となった。項目別にみると、民間最終消費支出が大きくプラスに寄与した。

実質では9兆6,585億円で前年度に比べ1.7%増（同0.8%増）となった。

〈内訳及び主因（名目）〉

イ 民間最終消費支出 対前年度比3.6%増 ～ 3年連続の増加 ～

- ・家計最終消費支出の増加（対前年度比3.5%増）など

ロ 地方政府等最終消費支出 対前年度比2.2%減 ～ 7年ぶりの減少 ～

ハ 県内総資本形成 対前年度比4.2%減 ～ 2年ぶりの減少 ～

- ・公的総固定資本形成の減少（対前年度比5.1%減）

ニ 財貨・サービスの移出入（純） ～ 移出超過額の減少 ～

- ・移出超過額の減少

図表5-1 県内総生産（支出側）（名目）

(単位:100万円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1 民間最終消費支出	5,607,552	5,809,025	6.5	3.6	58.6	57.8	3.6	2.1
(1) 家計最終消費支出	5,486,160	5,680,670	6.7	3.5	57.3	56.5	3.6	2.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	121,392	128,355	▲2.4	5.7	1.3	1.3	▲0.0	0.1
2 地方政府等最終消費支出	1,657,869	1,621,645	3.0	▲2.2	17.3	16.1	0.5	▲0.4
3 県内総資本形成	2,515,323	2,410,345	7.7	▲4.2	26.3	24.0	1.9	▲1.1
(1) 総固定資本形成	2,417,454	2,406,916	2.3	▲0.4	25.2	23.9	0.6	▲0.1
a 民間	1,847,826	1,866,472	8.1	1.0	19.3	18.6	1.4	0.2
(a) 住宅	406,004	404,571	8.9	▲0.4	4.2	4.0	0.3	▲0.0
(b) 企業設備	1,441,822	1,461,901	7.9	1.4	15.1	14.5	1.1	0.2
b 公的	569,628	540,444	▲13.1	▲5.1	5.9	5.4	▲0.9	▲0.3
(a) 住宅	8,904	10,397	72.4	16.8	0.1	0.1	0.0	0.0
(b) 企業設備	62,414	67,509	▲2.8	8.2	0.7	0.7	▲0.0	0.1
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	498,310	462,538	▲15.0	▲7.2	5.2	4.6	▲0.9	▲0.4
(2) 在庫変動	97,869	3,429	—	—	1.0	0.0	1.3	▲1.0
a 民間企業	66,899	14,882	—	—	0.7	0.1	0.9	▲0.5
b 公的(公的企業・一般政府)	30,970	▲11,453	—	—	0.3	▲0.1	0.4	▲0.4
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲204,136	209,924	—	—	▲2.1	2.1	▲6.3	4.3
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	293,176	287,568	—	—	3.1	2.9	▲0.9	▲0.1
(2) 統計上の不突合	▲497,312	▲77,644	—	—	▲5.2	▲0.8	▲5.4	4.4
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	9,576,608	10,050,939	▲0.4	5.0	100.0	100.0	▲0.4	5.0
(参考) 域外からの要素所得(純)	401,911	361,582	—	—	4.2	3.6	—	—
県民総所得(市場価格表示)	9,978,519	10,412,521	0.9	4.3	104.2	103.6	—	—

(注) 構成比は、「5. 県内総生産(支出側)」を基準に算出している。

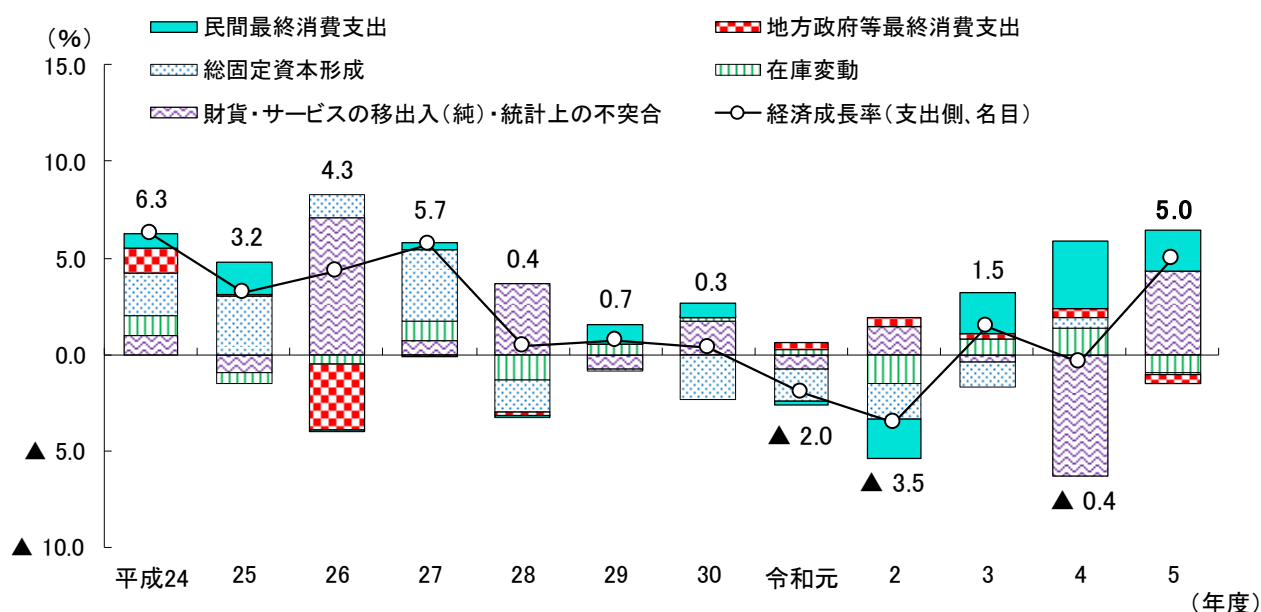
図表 5-2 県内総生産（支出側）（実質）

(単位: 100万円、%)

項目	実数		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和4年度 2022	令和5年度 2023
1 民間最終消費支出	5,295,431	5,341,902	3.3	0.9	1.8	0.5	105.9	108.7
(1) 家計最終消費支出	5,178,409	5,221,690	3.5	0.8	1.9	0.5	105.9	108.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	116,948	120,183	▲ 5.0	2.8	▲ 0.1	0.0	103.8	106.8
2 地方政府等最終消費支出	1,615,857	1,563,785	1.2	▲ 3.2	0.2	▲ 0.5	102.6	103.7
3 県内総資本形成	2,252,234	2,096,140	2.6	▲ 6.9	0.6	▲ 1.6	111.7	115.0
(1) 総固定資本形成	2,170,989	2,100,047	▲ 2.2	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 0.7	111.4	114.6
a 民間	1,676,753	1,648,195	3.4	▲ 1.7	0.6	▲ 0.3	110.2	113.2
(a) 住宅	340,322	338,837	3.5	▲ 0.4	0.1	▲ 0.0	119.3	119.4
(b) 企業設備	1,337,497	1,309,947	3.4	▲ 2.1	0.5	▲ 0.3	107.8	111.6
b 公的	502,111	460,219	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 1.1	▲ 0.4	113.4	117.4
(a) 住宅	7,552	8,628	62.6	14.2	0.0	0.0	117.9	120.5
(b) 企業設備	56,178	58,960	▲ 6.9	5.0	▲ 0.0	0.0	111.1	114.5
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	438,653	392,980	▲ 18.7	▲ 10.4	▲ 1.1	▲ 0.5	113.6	117.7
(2) 在庫変動	77,572	2,011	—	—	1.1	▲ 0.8	126.2	170.5
a 民間企業	55,982	12,228	—	—	0.8	▲ 0.5	119.5	121.7
b 公的(公的企業・一般政府)	18,556	▲ 7,235	—	—	0.2	▲ 0.3	166.9	158.3
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	336,761	656,655	—	—	▲ 1.8	3.4	—	—
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	9,500,283	9,658,482	0.8	1.7	0.8	1.7	100.8	104.1

(注) 連鎖方式であり、加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

図表 5-3 県内総生産（支出側）（名目）の項目別寄与度及び対前年度増加率の推移



※利用上の留意点

県民経済計算では、経済成長率の推移など、時系列での比較・分析も行うことから、最新の統計資料の取り込み、国民経済計算の推計手法の変更への対応などにより、過去の年度の数値も併せて改定しています。

そのため、過去の年度の数値を利用する場合も、今回公表した最新の資料を御利用願います。

詳細については、統計課のホームページを御参照願います。

URL : <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/kenmin.html>